

飯舘村見学レポート

39-116232

Mr. N (国際水産開発学研究室 M2)

2012年7月17日、原発事故後の避難区域再編により福島県飯舘村は、計画的避難区域から帰還困難区域に移行した。これにより住民は一時帰宅が可能となったが2013年2月19日現在、居住は認められていない。

私たちは2月2日と3日に飯舘村の現場見学を行った。飯舘村の村民をはじめ、大学教授などで構成される「ふくしま再生の会」の取り組みを中心に、農地、線量測定機器、村民の心境に触れながら現場を視察した。以下、それぞれについて見学内容と感想を記す。

①農地

比較的高線量区域である飯舘村での作物試験栽培の是非は、農水省で作付け可能地域を決定する際議論となった。なお、東京大学大学院農学生命科学研究科は飯舘村での試験栽培許可を求める声明を出している。複雑な経緯を経て来年度の試験栽培は許可されたが、収穫物の扱いは未定である。

農地で栽培を行うにあたり、除染は大きな課題である。そのうち、飯舘村のように高地に位置する地域では広い平坦な土地が確保できないため公的な除染マニュアルが機能しないこと(図1)、縦割り行政下では村民の生活圏を考慮した総合的な除染が行われていないこと、以上2点が特に問題となっている。

除染に対する村民の覚悟を端的に表わす行為に、自宅裏山の杉を切り倒すというものがあった。自宅からの景観も大きく変わってしまうだろうに、そこまでしてしまう村民に畏怖と哀しさを覚えた。「見えないからこそ」脅威であったはずの放射性物質が、人間をも操り、圧倒的なスケールで「見える形」となって捉えられたことに恐怖した。土壌の専門家からすれば表土を捨てることも同義かもしれない。



図1 凹凸のある農地での除染の試み

②線量測定機器

放射線量を測るだけでも、測定器を車に取り付けたり、手に持ったり、モニタリング機器を通じてデータを自動で転送したり（図 2）と方法は様々であった。機器について重要なことは、現場では想定外のことがよく起きるのを念頭に置くことであると理解した。

放射線量を測る技術が発展しきっていないからこそ、ふくしま再生の会は機能するという仮説を立てた。研究という、研究者が率先して取り組んだ結果現地の人を置き去りにしがちなモノが、研究者と住民の協働の姿勢を保っていられるのは、間違いなく、住民の主体性が維持されているからである。ここで、主体性の維持は単なる住民理解とは異なることを付記する。放射線量の測定のためには人力を頼らなければならないからこそ、さらに言えば、人が容易に立ち入れない地域で住民の協力が必要な状況だからこそ、この主体性は強く維持されると考える。



図 2 フィールドモニタリング機器

③村民の心境

たった 2 日訪問しただけで村民の心境、特に生活の辛苦を語りきることも出来ない。ただ、東京の学生にできるだけ現状を見てもらいたいという気持ちはよく伝わった。全体を通して、ふくしま再生の会は活動に前向きに取り組んでいるように見えた（図 3）。

先生が村に泊まったから、私はこの先生を信用することにしたという村民の話は印象深かった。研究者であれ、行政官であれ、良い結果を生むためには専門的な能力だけでなく、その前提に人としての付き合いができるかが重要だと改めて認識させられた。

現在の私の関心ごとは、他にも放射能汚染に苦しむ地域は多いだろうに、除染に対する取り組みの状況が異なる原因は何か、である。もちろん良い科学者に会えた「運」もあるだろうが、要因としてとらえられるものもあるはずで、それらの知見を蓄積し、末端行政で活かすことができると考えている。



図 3 こたつを囲み会議が行われている